

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月6日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社アグレックス

【英訳名】 AGREX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 勝 規

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル

【電話番号】 03(5321)9561(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大 條 光 法

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目6番1号 新宿住友ビル

【電話番号】 03(5321)9561(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大 條 光 法

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	14,103,611	15,186,723	28,671,516
経常利益 (千円)	401,586	571,103	900,398
四半期(当期)純利益 (千円)	185,872	330,089	391,361
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	178,252	322,898	482,002
純資産額 (千円)	7,957,967	8,381,684	8,150,502
総資産額 (千円)	12,998,507	13,781,084	13,511,070
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	17.92	31.82	37.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.82	31.62	37.50
自己資本比率 (%)	60.9	60.5	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	796,059	618,709	1,319,735
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	425,985	381,054	563,337
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	156,773	172,445	284,262
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,827,686	3,151,730	3,086,521

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	9.89	22.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国の経済は、政府による積極的な金融緩和策などの効果で企業業績が回復に向かい、緩やかな回復基調が続きました。一方では、中国や新興国の成長鈍化や欧米の財政問題などの影響から、先行きは不透明な情勢が残っております。

当社グループの属する情報サービス業界に関しましては、金融機関のシステム統合などが好調だったことや、国内景気の回復に伴い企業のIT投資が増加傾向にあったことなどにより、改善基調で推移しました。

こうした状況の中、当社グループでは、NISAの制度開始に先立ち事務業務のアウトソーシング需要が高まったことや、保険会社の合併・統合に伴うIT支援業務が堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比で増加しました。利益につきましては、ライセンス販売などが好調だったことに加え、のれんの償却が終了したことなどが寄与し、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前年同期比で増加しました。

以上により、売上高は151億86百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は5億65百万円（前年同期比44.7%増）、経常利益は5億71百万円（前年同期比42.2%増）、四半期純利益は3億30百万円（前年同期比77.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりとなります。

ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）は、NISA口座開設の申込開始に伴う事務業務や、損害保険会社の合併・統合に伴うIT支援業務が好調だったこと、メディカル系支援サービスの売上が伸長したことなどから、売上高は94億5百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

ソフトウェアソリューション（SS）は、CRM製品のライセンス販売やECサイト構築製品の周辺開発が増加したことなどから、売上高は11億15百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

システムインテグレーション（SI）は、信託銀行の合併・統合関連の継続業務や証券システムの開発が堅調に伸長したものの、損害保険会社の合併・統合に伴うシステム開発が終息に向かったことや、共済系システム開発の本格稼働が第3四半期以降にずれ込んだことなどが影響し、売上高は46億58百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

その他システム機器販売等は、システム開発に付随する情報機器の販売と保険代理店収入等で、売上高は7百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、31億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して65百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は6億18百万円の増加（前年同四半期は7億96百万円の増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益5億61百万円、売上債権の減少額3億77百万円、減価償却費計上額2億96百万円であり、主な減少要因は法人税等の支払額3億16百万円、たな卸資産の増加額2億37百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は3億81百万円の減少（前年同四半期は4億25百万円の減少）となりました。主な減少要因は投資有価証券の取得による支出5億2百万円、有価証券の取得による支出2億99百万円であり、主な増加要因は投資有価証券の売却及び償還による収入3億74百万円、有価証券の売却による収入2億99百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1億72百万円の減少（前年同四半期は1億56百万円の減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額1億3百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は25百万円であります。研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員の状況

当第2四半期連結累計期間において、従業員数（就業人員数）の著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	10,500,000	10,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第6回新株予約権

決議年月日	平成25年7月26日
新株予約権の数(個)	169
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たり1円とする。
新株予約権の行使期間	自平成25年8月21日 至平成50年8月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	株式1株当たりの発行価格 708 株式1株当たりの資本組入額 354
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1. 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。

本新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めによる。

2. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存する新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- イ 交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ロ 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ハ 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的となる株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。
- ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的となる株式の数を乗じて得られる金額とする。
- ホ 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ヘ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得は、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- ト 新株予約権の行使の条件
（注）1 に準じて決定する。
- チ 再編対象会社による新株予約権の取得事由及び条件
当社は、新株予約権者が（注）1 の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合または権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとする。
当社は、以下の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる会社分割契約または会社分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案
新株予約権者が新株予約権割当契約の条項に違反した場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		10,500,000		1,292,192		1,493,807

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ITホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿8-17-1	5,254	50.0
アグレックス社員持株会	東京都新宿区西新宿2-6-1	576	5.5
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	336	3.2
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	100	1.0
羽鳥 宏	神奈川県足柄下郡湯河原町	85	0.8
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	80	0.8
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	71	0.7
山口 勝規	埼玉県東松山市	62	0.6
鈴木 意継	埼玉県さいたま市北区	62	0.6
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	44	0.4
計		6,673	63.6

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 331千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 70千株

2. 上記のほか当社は自己株式119千株保有しております。

3. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」については、表示単位未満を四捨五入により記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 119,000		1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,379,500	103,795	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	10,500,000		
総株主の議決権		103,795	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アグレックス	東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル	119,000		119,000	1.1
計		119,000		119,000	1.1

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」については、表示単位未満を四捨五入により記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,041,350	3,109,542
受取手形及び売掛金	4,211,527	3,845,941
有価証券	401,131	425,887
仕掛品	473,976	711,457
原材料及び貯蔵品	12,449	12,844
繰延税金資産	587,467	694,769
その他	576,823	688,800
貸倒引当金	6,586	6,345
流動資産合計	9,298,140	9,482,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	352,219	342,378
機械装置及び運搬具(純額)	117,035	104,112
工具、器具及び備品(純額)	280,156	266,340
土地	205,976	205,976
リース資産(純額)	368,048	403,551
有形固定資産合計	1,323,436	1,322,359
無形固定資産		
ソフトウェア	792,714	681,998
その他	16,638	39,133
無形固定資産合計	809,353	721,132
投資その他の資産		
投資有価証券	699,962	791,063
敷金及び保証金	1,002,252	1,062,207
繰延税金資産	303,350	323,991
その他	75,147	77,998
貸倒引当金	572	565
投資その他の資産合計	2,080,140	2,254,695
固定資産合計	4,212,930	4,298,186
資産合計	13,511,070	13,781,084

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	467,928	500,665
未払費用	1,182,670	1,120,895
未払法人税等	340,317	381,302
賞与引当金	1,279,460	1,381,719
製品保証引当金	1,000	1,000
その他	979,824	841,498
流動負債合計	4,251,201	4,227,080
固定負債		
リース債務	312,579	335,994
退職給付引当金	745,235	794,991
長期未払金	51,551	41,332
固定負債合計	1,109,366	1,172,318
負債合計	5,360,567	5,399,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,292,192	1,292,192
資本剰余金	1,493,807	1,493,807
利益剰余金	5,388,301	5,611,447
自己株式	116,207	104,604
株主資本合計	8,058,094	8,292,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,171	42,980
その他の包括利益累計額合計	50,171	42,980
新株予約権	42,237	45,861
純資産合計	8,150,502	8,381,684
負債純資産合計	13,511,070	13,781,084

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	14,103,611	15,186,723
売上原価	11,717,987	12,642,410
売上総利益	2,385,623	2,544,313
販売費及び一般管理費	¹ 1,994,845	¹ 1,979,003
営業利益	390,778	565,309
営業外収益		
受取利息	1,887	10,759
保険返戻金	16,411	5,335
その他	10,435	10,002
営業外収益合計	28,734	26,098
営業外費用		
支払利息	5,460	4,543
事務所移転費用	1,476	14,250
その他	10,989	1,510
営業外費用合計	17,925	20,304
経常利益	401,586	571,103
特別損失		
固定資産除却損	6,351	7,991
投資有価証券売却損	-	1,170
特別損失合計	6,351	9,162
税金等調整前四半期純利益	395,235	561,941
法人税、住民税及び事業税	261,373	355,896
法人税等調整額	52,010	124,044
法人税等合計	209,362	231,851
少数株主損益調整前四半期純利益	185,872	330,089
四半期純利益	185,872	330,089

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	185,872	330,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,620	7,190
その他の包括利益合計	7,620	7,190
四半期包括利益	178,252	322,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,252	322,898

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	395,235	561,941
減価償却費	302,915	296,607
賞与引当金の増減額(は減少)	70,380	102,259
退職給付引当金の増減額(は減少)	42,983	49,756
受取利息及び受取配当金	3,467	14,003
支払利息	5,460	4,543
固定資産除却損	6,351	7,991
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,170
売上債権の増減額(は増加)	281,681	377,032
たな卸資産の増減額(は増加)	97,376	237,876
仕入債務の増減額(は減少)	64,286	32,736
未払費用の増減額(は減少)	17,864	60,401
未払消費税等の増減額(は減少)	12,550	25,855
その他	55,227	175,223
小計	964,690	920,679
利息及び配当金の受取額	4,341	12,650
利息の支払額	5,460	4,543
法人税等の還付額	816	6,267
法人税等の支払額	168,327	316,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	796,059	618,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	200,000	299,000
有価証券の売却による収入	200,000	299,000
有形固定資産の取得による支出	106,286	51,514
無形固定資産の取得による支出	102,769	59,968
投資有価証券の取得による支出	131,583	502,926
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,450	374,757
その他	88,795	141,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	425,985	381,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	550,000
短期借入金の返済による支出	400,000	550,000
配当金の支払額	103,802	103,663
その他	52,971	68,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,773	172,445
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	213,300	65,209
現金及び現金同等物の期首残高	2,614,386	3,086,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,827,686	¹ 3,151,730

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与賞与手当 690,016千円	給与賞与手当 632,917千円
地代家賃 182,994千円	地代家賃 189,776千円
賞与引当金繰入額 244,241千円	賞与引当金繰入額 264,061千円
採用費 31,158千円	採用費 45,380千円
のれん償却額 58,841千円	のれん償却額 - 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成24年9月30日現在)	(平成25年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,979,551千円	現金及び預金勘定 3,109,542千円
有価証券 101,425千円	有価証券 101,492千円
(追加型公社債投資信託)	(追加型公社債投資信託)
預入期間が3か月を超える 253,291千円	預入期間が3か月を超える 59,303千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 2,827,686千円	現金及び現金同等物 3,151,730千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	103,678	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	103,768	10.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	103,677	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	114,190	11.0	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジネス プロセス アウト ソーシング	ソフト ウェアソ リューション	システム インテグ レーション	その他 システム 機器販売 等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,418,383	909,102	4,768,352	7,773	14,103,611	-	14,103,611
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,418,383	909,102	4,768,352	7,773	14,103,611	-	14,103,611
セグメント利益	1,296,316	358,727	729,083	1,496	2,385,623	1,994,845	390,778

(注)1. セグメント利益の調整額 1,994,845千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,994,845千円
であります。全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジネス プロセス アウト ソーシング	ソフト ウェアソ リューション	システム インテグ レーション	その他 システム 機器販売 等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,405,109	1,115,122	4,658,940	7,552	15,186,723	-	15,186,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,405,109	1,115,122	4,658,940	7,552	15,186,723	-	15,186,723
セグメント利益	1,507,267	544,047	491,275	1,723	2,544,313	1,979,003	565,309

(注)1. セグメント利益の調整額 1,979,003千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,979,003千円
であります。全社費用は、販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	17.92	31.82
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	185,872	330,089
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	185,872	330,089
期中平均株式数(千株)	10,374	10,374
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	17.82	31.62
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	58	63
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....114,190千円

(ロ) 1株当たりの金額.....11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月10日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

株式会社アグレックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	口	潤	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	斉	藤	浩	史	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唐	澤	正	幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アグレックスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アグレックス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。